

# H 1 8 年度財政比較分析表における各指標について

## 1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

## 2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## 3 実質公債費比率

地方債の発行が従来の許可制度から協議制度に移行したことに伴い平成18年度から導入された財政指標で、従来の起債制限比率に用いられた地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計額（普通交付税措置額（ ）を除く。）に充当された一般財源に、公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に充当した負担金（普通交付税措置額（ ）を除く。）、一時借入金の利子等に充当された一般財源を加えた合計額の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額（上記普通交付税措置額の計（ + ）を除く。）に対する割合で過去3年間の平均値。

実質公債費比率が18%以上の団体は、引き続き地方債の発行に許可を要し、さらに25%以上の団体は、実質公債費比率の区分に応じて、一定の地方債の許可が制限される。

## 4 人口1人当たり地方債現在高

人口1人当たりの地方債現在高（普通会計負担分）である。

## 5 ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

## 6 人口1,000人（又は100,000人）当たり職員数

人口1,000人（又は100,000人）当たりの職員数である。

## 7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額である。